

# イスラエル株式ファンド

&lt;2789&gt;

追加型投信／海外／株式  
日経新聞掲載名：イスラエル株

第9期 2023年12月21日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、イスラエル企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	12,589円
	純資産総額	1,798百万円
第9期	騰落率	△0.2%
	分配金	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0278920231221◇

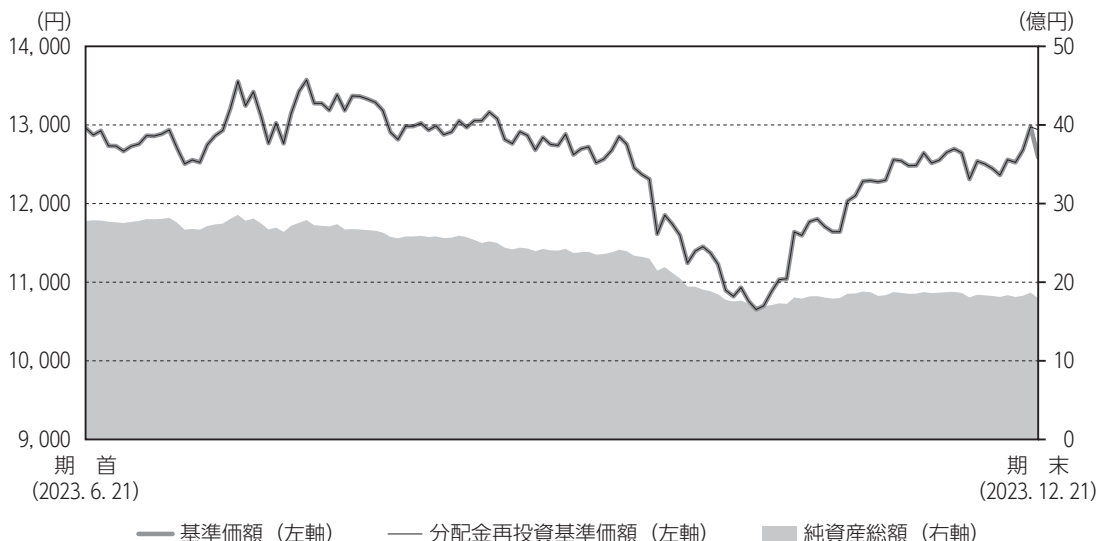
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：12,963円

期末：12,589円(分配金350円)

騰落率：△0.2%(分配金込み)

#### 基準価額の主な変動要因

保有株式が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 22~2023. 12. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	121円	0.969%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,512円です。
(投 信 会 社)	(68)	(0.544)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.408)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	12	0.093	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	135	1.081	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

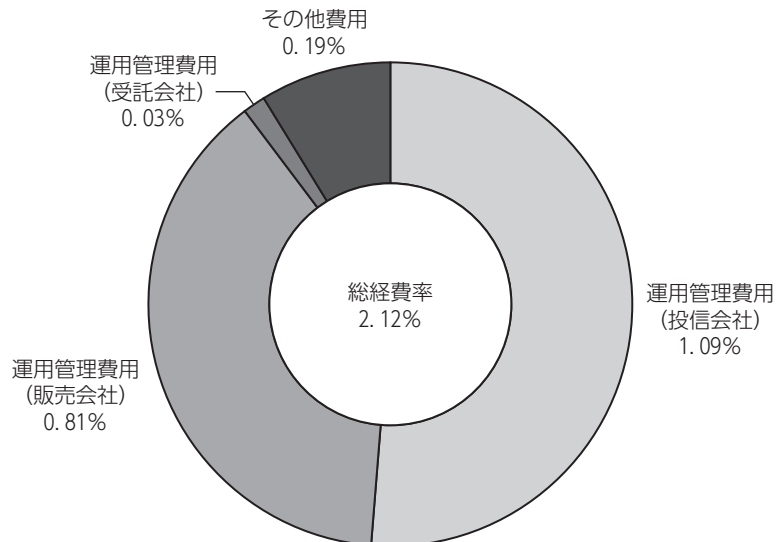
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。

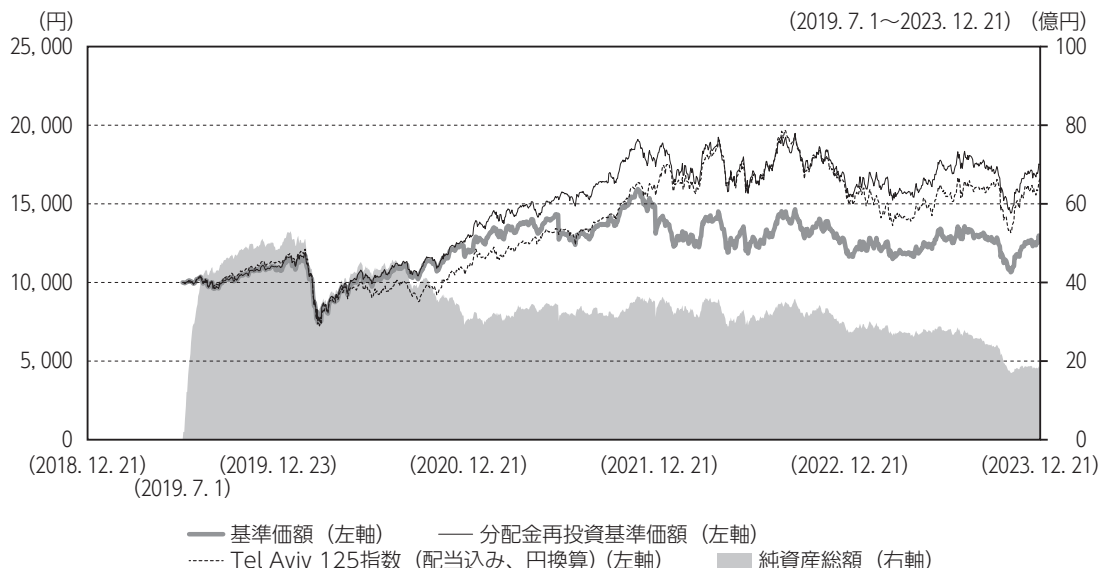


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2019年7月1日を10,000として指数化したものです。

\* 参考指数は Tel Aviv 125指数 (配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年7月1日 設定	2019年12月23日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月21日 決算日	2022年12月21日 決算日	2023年12月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,809	11,725	13,104	11,835	12,589
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	700	2,800	0	600
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.1	15.0	37.3	△9.7	11.4
Tel Aviv 125指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	12.8	△4.5	44.3	△1.6	8.4
純資産総額 (百万円)	200	4,814	2,920	3,116	2,765	1,798

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) Tel Aviv 125指数 (配当込み、円換算) は、Tel Aviv 125指数 (配当込み、イスラエル・シケルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2023. 6. 22 ~ 2023. 12. 21)

### ■イスラエル株式市況

イスラエル株式市況は上昇しました。

イスラエル株式市況は、当作成期首から2023年7月中旬までは、ネタニヤフ政権が進める司法制度改革を巡る国内の混乱が相場の下押し圧力となった一方で、米国の債務上限問題の解消による投資家心理の改善や、米国での金融引き締め長期化懸念の後退により、堅調に推移しました。9月末にかけては、司法制度改革を巡る国内の混乱が引き続き相場の下押し圧力となったものの、2023年4-6月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどが支えとなり、おおむね横ばい圏で推移しました。10月には、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間で大規模な紛争が発生したことを受け、リスク回避の動きから急落しました。当作成期末にかけては、イスラエルとハマスの間で一時的な戦闘の休止が合意されたことが好感されたほか、米国での金融引き締め懸念の後退を背景とする世界的な株高を受けて、反発しました。

### ■為替相場

イスラエル・シケルは対円でおおむね変わらずとなりました。

イスラエル・シケル為替相場は、紛争発生を受けてシケル安が進んだ（円高）場面があったものの、イスラエル銀行（中央銀行）による自国通貨買いの為替介入などを背景に反発したため、対米ドル、対円でおおむね変わらずとなりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップアプローチに基づき、財務体質が良好で、良質なビジネスを有する確信度が高い銘柄へ厳選投資してまいります。成長性の高いテクノロジー関連銘柄と良好な人口動態から恩恵を受ける内需系の安定した消費関連銘柄のバランスが取れたポートフォリオを維持してまいります。

## ポートフォリオについて

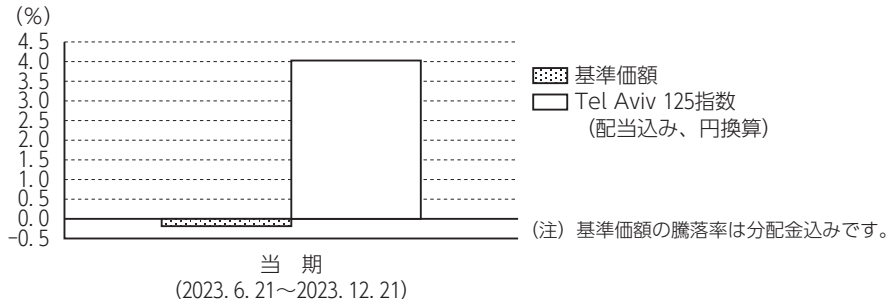
(2023. 6. 22 ~ 2023. 12. 21)

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、アバディーン・インベストメンツ・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたっては、徹底したボトムアップアプローチに基づき、財務体質が良好で、良質なビジネスを有する確信度が高い銘柄へ厳選投資しました。個別銘柄では、NICE LTD（情報技術）やNOVA MEASURING INSTRUMENTS（情報技術）などを高位で組み入れました。なお、ヘルスケアセクターの銘柄が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月22日 ～2023年12月21日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>350</b>
対基準価額比率	（%）	2.71
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	350
翌期繰越分配対象額	（円）	2,666

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,634.50
(d) 分配準備積立金	✓ 381.97
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,016.47
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,666.47

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップアプローチに基づき、財務体質が良好で、良質なビジネスを有する確信度が高い銘柄へ厳選投資してまいります。引き続き、イスラエル国内情勢の影響を大きく受ける金融セクターや不動産セクター、公益セクターなどの組入比率を低位とする一方、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどの米国市場に上場し、グローバルに事業を展開する銘柄の組入比率を高位とするポートフォリオを維持する方針です。イスラエルを巡る情勢は予断を許さない状況であり、引き続き高い緊張感を持って状況の推移を注視し、適切に対処してまいります。



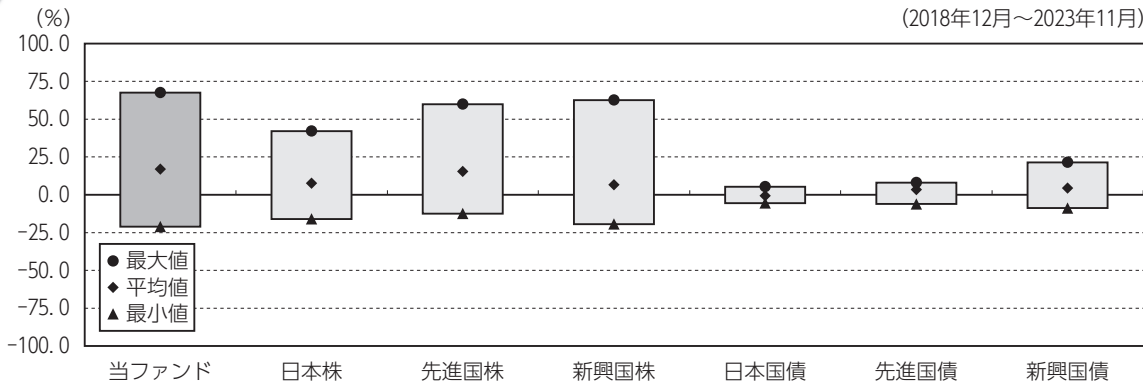


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2019年7月1日～2024年6月21日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	<p>イ．イスラエル企業の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および店頭登録株式（登録予定を含みます。）</p> <p>ロ．イスラエル企業のDR（預託証券）</p> <p>※当ファンドにおけるイスラエル企業とは、以下の企業をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i．イスラエルの金融商品取引所に上場している企業</li> <li>ii．イスラエルに本社を置いている企業／イスラエルに登録している企業</li> <li>iii．その他イスラエルと密接な関係を持つ企業</li> </ul>
運用方法	<p>①主として、イスラエル企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>※イスラエルの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託証券）およびイスラエルの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）に投資することがあります。</p> <p>②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ．20～40銘柄程度に厳選投資します。</li> <li>ロ．銘柄選定にあたっては、以下の2段階の分析を行ないポートフォリオを構築します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>i．ビジネスモデルや収益の質・構造・持続性といった「企業の質」に着目した分析を行いません。</li> <li>ii．PERやPBR等の「バリュエーション」指標に着目した分析を行いません。</li> </ul> </li> </ul> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、アパディーン・インベストメンツ・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式、リートおよびETFの組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.6	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	16.9	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3
最小値	△ 21.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



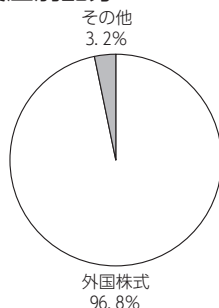
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

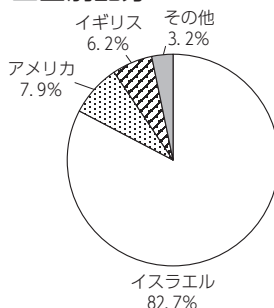
### 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NICE LTD - SPON ADR	アメリカ・ドル	7.5%
NOVA MEASURING INSTRUMENTS	イスラエル・シケル	7.5%
BANK HAPOALIM BM	イスラエル・シケル	6.4%
ENERGEAN PLC	イスラエル・シケル	6.2%
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	アメリカ・ドル	5.5%
ELBIT SYSTEMS LTD	イスラエル・シケル	4.8%
WIX.COM LTD	アメリカ・ドル	4.6%
BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	イスラエル・シケル	4.6%
AMDOCS LTD	アメリカ・ドル	4.1%
SAPIENS INTERNATIONAL CORP	アメリカ・ドル	4.1%
組入銘柄数	25銘柄	

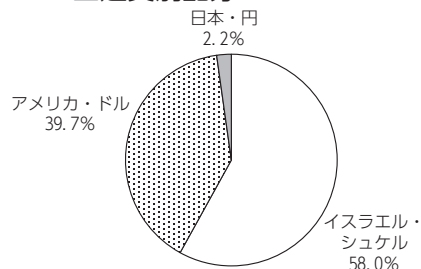
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月21日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	当 期 末
	2023年12月21日
純資産総額	1,798,868,216円
受益権総口数	1,428,923,883口
1万口当り基準価額	12,589円

\* 当期中における追加設定元本額は157,147,949円、同解約元本額は872,992,853円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。